

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23<sup>rd</sup> Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)

Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : [siasia@loxinfo.co.th](mailto:siasia@loxinfo.co.th) (総合窓口、調査)

[patent@siasia.co.th](mailto:patent@siasia.co.th) (特許)

[design@siasia.co.th](mailto:design@siasia.co.th) (意匠)

[trademark@siasia.co.th](mailto:trademark@siasia.co.th) (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I JAPAN <http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/s-i-japan.htm>

Copyright © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

〒150-0001 渋谷区神宮前 4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014 [地図](#)

[siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp](mailto:siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp) (担当: 矢守章子・有吉文・井口文絵)

～事務所より～

～編集者より～

## 記事目次

[～タイで著作権侵害事件が増加～](#)

[～タイの食品産業が生き残るためには革新が必要と専門家～](#)

[～タイ政府がタイ米ブランドの品質を保護～](#)

[～タイ知的財産局はサッカークラブの商標権侵害に関する取締りを誓約～](#)

[～タイ国家警察がソフトウェアの著作権侵害で 48 社を一斉捜査～](#)

[～タイ国民医療保障庁\(National Health Security Office; NHSO\)が主要な心臓治療薬不足に陥る可能性～](#)

[～タイ知的財産局長とタイ国家警察の代表者一行がユーロポールを訪問～](#)

[～タイ著名商標の価値評価の重要性を価値評価・調査会社の代表取締役が示唆～](#)

[～タイ知的財産局と発明家が国王に発明品 2 点を献上～](#)

[～タイのホアヒンのドリアン「パーラウー」をタイ国内で地理的表示登録出願～](#)

[～タイ知的財産権登録は外国人 40%、タイ人 60%で、タイ人は AEC 発足への意識が低いとタイ知的財産局長が指摘～](#)

[～タイでイングランドプレミアリーグとタイリーグ選抜との親善試合が行われ、試合会場の周辺で模倣品が押収された～](#)

[～タイ知的財産局長が ASEAN Working Group on Intellectual Property Cooperation: AWGIPC を終えて記者発表を行った～](#)

[～タイの米価格保証制度についてタイム誌に批評掲載～](#)

[～タイ食品医薬品局が Fonterra Thailand の商品回収を命令～](#)

[～タイ GI 商品の見本市がバンコクの高級百貨店で開催される～](#)

[～タイで第 41 回 ASEAN Working Group on Intellectual Property Cooperation: AWGIPC が開催された～](#)

[～タイでワークショップ「著作権及び商標権侵害商品販売目的で他者に土地を使用した土地所有者の責任に関する法律」が開催された～](#)

[～タイで「知的財産保護の意識作りキャンペーン」事業のイベントが開催された～](#)

[～タイで第 2 回「優れたタイ人」事業の修了式が開催された～](#)

[～タイ知的財産局長一行がベトナムを訪問しベトナム知的財産庁 \(NOIP\) 長官と協議を行った～](#)

[～タイ商務省が著作権侵害品の販売を行うフェイスブック／ウェブサイトを追跡～](#)

[～タイで国際スタンダードへと近づいたタイ GI 商品・タイ伝統知識商品の見本市が開催された～](#)

[～タイ知的財産局が権利満了日を延ばすために新しい開発を行わずに同じ医薬品についての特許を出願する製薬会社に対抗するための審査マニュアルを準備～](#)

[～タイはアセアン経済共同体への加盟に向けて複製に係る著作権料徴収管理が必要～](#)

[～タイ知的財産局がシンガポール知的財産庁と GI 商品に関する二国間協議を行った～](#)

[～インドのリサイクル会社 Green The Gap に対し GAP が社名変更を求める法的通知を送った～](#)

[～シンガポールの育児雑誌「Motherhood」の出版社が、オンライン育児雑誌「Today's Motherhood」を提訴～](#)

[～マレーシア薬学会は医薬品特許の権利拡張が貧困層の医薬品購入を妨害すると主張～](#)

[～台湾企業商標の家族間の争い～](#)

[～ミャンマーのヤンゴンで沸騰する不動産投資意欲～](#)

[～タイの知的財産局からお知らせ～アメリカへ輸出前に理解しなければならないこと、UCA \(不正競争防止法\) を紹介～](#)

[～事務所より～](#)

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを8月25日付けで更新しました。

(9月の弊所休業日のお知らせ)

9月は、休業日はありません。10月は、23日が祝祭日です。

(No.227 号外(2013 年 8 月 5 日付け)でお知らせした記事について)

米国での不正競争防止法(Unfair Competition Act)についてのタイ商務省知的財産局からの注意喚起記事を和訳しましたので、以下クリックすると和訳が出ます。参考にしてください。

[～タイの知的財産局からお知らせ～アメリカへ輸出前に理解しなければならないこと、UCA\(不正競争防止法\)を紹介～](#)

～編集者より～

今年は久しぶりにお盆休みを取り、日本で夏休みを過ごした。運悪く連日気温が35度以上という最も暑い時期と重なった。バンコクに戻って如何にこちらの方が快適かが理解できた。

日本に帰国する度に、痛烈に感じることもある。どの場所に居てもインストラクションだらけである。駅のホームに到っては、がなり立てるような注意事項を駅員がマイクを通して利用客に伝える。車内でも然りである。とてもゆっくり座って景色を眺めている暇などない。ひたすら注意事項が頭から降り注いでいるといつて良い。海外での鉄道や地下鉄での車内放送や駅構内の放送はこんなに騒がしい処は無かったと記憶する。日本はまるで家畜を追うが如く乗客にアナウンスを浴びせるのだ。帰国中に女房に連れられてミュージカルを観に行った時、劇場のアナウンスは、「ビデオや携帯での写真撮影はお断りします。」という常識的なインストラクションだけではなく、「椅子から前のめりで観ないでください。」「二階席から物を落とさないでください。」というのがあった。これには、少々驚いた。こんなインストラクションまでやらなければ、観客は落ち着いて観られないのだろうか。日本の公共施設での大人の常識が無くなりつつあるのだろうか。常識が劣化しつつあるのを感じる。本当に日本はインストラクションだらけの国である。

この日本のインストラクション好きの癖は、よく見渡すといくらでも目にすることができる。例えば、私の分野の知的財産業務にもある。クライアントからよくある質問の中でタイの特許の早期審査がある。「早期審査制度はありますか?」「いや、制度としてはありませんが、上申書を提出して早期審査を促すことができるかもしれません」「上申書はどのように書くのですか?」「何でも良いです。局長宛てのただのレターですから。」と、ここから「ガイドラインはありませんか?」「ありません。自由に書いてみてはどうですか。」「何を書けばよいのですか?」「早期に審査してほしい必要性を書けばよいのです。」と、答えることになる。日本はいつからか、このような書式やインストラクションを求めることが当たり前の国になったのだろうか。もっと早期権利化の必要性をツラツラと書いて、相手先に訴えかけるような文章は書けないのだろうか。「そんなふうには書けない」というのならば、それはもう上申書を提出する以前の問題となる。

そう言えば、何十年も前に、日本特許庁審査官として審査業務に携わっていた時、出願人の奥様（本人ではなく夫人）から上申書として手紙を受け取ったことがあった。墨筆で確か十数枚に及ぶ夫の発明への意欲とその努力が書かれてあった。そして最後に「是非、特許登録して冥土の土産にしてやりたい。」との由だった。日常に淡々と審査をしているが、やはりこの時ばかりは、ちょっと考えさせられた。このように心に響く手紙というのは、実に心地良いものだ。「人の心」に訴えかけ、動かすことのできる文章を書くのが上申書なのではなかろうか。何も手書きが良いなどとノウハウを言っているのではない。訴えることができる内容を書いてほしいものである。既に書式があってそれに印を付けただけの薄っぺらな上申書など、誰が読むものか、出願人も代理人も考えて載きたいものである。もう血の通うコミュニケーションが審査官とは取り辛くなっている先進国とは違い、まだまだ血の通うコミュニケーションがとれるのが、先進国から一歩外にでた処の世界なのである。

#### ～タイで著作権侵害事件が増加～

タイ政府が調査した著作権侵害の数は今年最初の五ヶ月で 5,197 件で、押収された偽造品総数は 157 万 4,982 点だった。タイ商務省によると、著作権侵害の数は昨年同時期より 9.4%増加したが、偽造品のオンライン販売の増加に伴い、押収された偽造品の数は 59.09%下落した。タイ商務省は、押収品数の下落は購買力の減少とタイ政府による偽造品販売業者への資産差押え計画に脅かされた業者が在庫を削減したことが主因であるとみている。この取締り計画は、タイ商務省の知的財産侵害を規制に係る今年の公約の一つである。

（2013 年 7 月 3 日、バンコクポスト）

#### ～タイの食品産業が生き残るためには革新が必要と専門家～

タイは ASEAN 経済共同体 (ASEAN Economic Community; AEC) が設立された際に競争が激化すると備えて多くの付加価値食品に重点を置く必要がある。AEC は低賃金で苦しむタイにとって絶好のタイミングで、多くの付加価値として梱包の開発や保存可能期間の拡張及び持続性のある健康効果の促進が挙げられる。Nature Food の Manop Kaewkoi 社長は、タイの米市場は売上高トップの品質や付加価値に注目する必要がある、それによって国家危機の解決策を見出せる可能性があるという見解を示した。また、タイの食品産業は品質及び研究開発の観点から競争上優位で、“フードバレー”を展開する国のビジョンは、中小企業を中心にイノベーションを大幅に引き上げる予定である。企業の 60～65%が中小企業である 2004 年に設立されたオランダの Food Valley NL は現在のところ 21 の研究センターから成っており、オランダは世界第 2 位の農業食品商品の輸出国で農業食品セクターは国の GDP の 10%を占める。タイ当局は、フードバレーイニシアチブに着手するためにチェンマイ、プラチュアップキーリーカン、ナコーンラーチャシーマーの 3 つの地方に着目している。タイ政府は官民協力体制を通して、インフラ、物流、金融及び研究開発を展開する役割を担っている。

（2013 年 7 月 16 日、バンコクポスト）

#### ～タイ政府がタイ米ブランドの品質を保護～

Facebook の有名人ポストの世界への影響は強大で重要である。タイのテレビ司会者である Sutthiphong Thammawuthi はトップクラスのタイの香り米ブランドが燻蒸消毒され有毒化学物質にパッケージされていると主張し、それを受けブランド企業は怒りを表明し、Sutthiphong は名誉毀損の罪に直面している。暫くの間、メディアでは化学薬品を乱用している米の問題を取り上げ、これに対しタイ政府は沈黙を続けた。その結果、政府の対応は国の食料貯蓄に関する国民の信頼を失くした。タイ商務省の Yanyong Phuangrach 副大臣は、これらの情報は事実無根であると強調し、食品医薬品局によりテストで Charoen Pokphand 社が販売しているタイでは Tra Chatr として知られているプレミアム米ブランドの Royal Umbrella の安全性と純度の高さは保証されていると語った。Royal Umbrella 米はタイ産の最高の米で、受賞歴のある食品として広告やウェブサイト等で宣伝され、世界中で販売されている。仮に Sutthiphong が Royal Umbrella 米への信頼不足を引起した場合、タイ政府がフードチェーン全体における信用危機をもたらしたと言える。政府が食の安全の議論を無視することは、何かを隠しているという印象を与えるものである。(2013 年 7 月 16 日、バンコクポスト)

#### ～タイ知的財産局はサッカークラブの商標権侵害に関する取締りを誓約～

タイ知的財産局はマンチェスターユナイテッドのサッカー関連商品の偽造品を大量に発見したため、サッカークラブの商標侵害を厳しく取締ることを誓約した。それを受け、タイ商務省副大臣 Natthawut Saikua は、国際的商標の侵害のを調査するためにマーケット及びサッカーの試合が開催されているスタジアムに当局者を派遣していると語った。Natthawut 副大臣によると、当局は国際商標や地元商標を侵害する偽造土産や偽造商品の販売をやめるように全ての小売業者に協力を求め、タイ知的財産局はタイ国家警察と協力をしており商標侵害を厳しく取締る予定である。また、タイ政府もサッカー土産や世界的スポーツチームのユニフォームを中心とした知的財産権侵害の取締り続ける予定で、人気が出て来ているタイのサッカーチームの偽造商品生産を取締るための活動もまた行っている。知的財産局のデータでは、今年の 7 月までの間にスポーツチームの著作権を侵害している 8963 点の偽造商品が押収され、40 社の社員が逮捕された。逮捕者が最も多く見られたのは、スタジアムや Sa Kaew の Rong Kluea 市場、チェンマイのナイトバザール、及び、バンコクの Yaowaraj 通り、Bobae タワー、セントラルワールドショッピングモール前のキオスク、Silom 通り、Watergate 通り、チャトチャック市場である。

(2013 年 7 月 18 日、タイネーション)

#### ～タイ国家警察がソフトウェアの著作権侵害で 48 社を一斉捜査～

タイ国家警察は、事業運営においてライセンス契約に違反している企業でソフトウェア侵害を減らすための取組みを継続するという公約を引き続き遂行している。タイ警察はこの 2 ヶ月で 48 社を強制捜査し、6750 万パーツ相当の違法ソフトウェアを発見した。これらの企業の昨年の平均売上げは 1 億 8850 万パーツで、最大で 39 億パーツの収入を記録した起業もある。48 社の強制捜査のうち最も多かったのは鉄鋼製造業で、社員 78 名が違法ソフト(Autodesk、Microsoft、Thai ソフト)を搭載したパソコンを使用していた。強制捜査を受けた企業 48 社のうち 30 社はバンコクにオフィスがある。タイ警察は、この 2 ヶ月間に実

施した強制捜査は違法ソフトウェアを使用している他の企業への牽制になったという見解を示した。最近の強制捜査では Microsoft、Autodesk 及び Thai Software Enterprise Programs の違法ソフトが拡大していることが判明した。タイでは違法ソフトウェアの割合は 2006 年の 80%から 2011 年には 72%となり減少し続けているが、International Date Corporation の発表では、もっと減少させる必要がある。尚、アジア太平洋地域でのソフトウェア侵害の割合は 60%である。

(2013 年 7 月 24 日、タイネーション)

～タイ国民医療安全保障庁(National Health Security Office; NHSO)が主要な心臓治療薬不足に陥る可能性～

タイ政府の主要なヘルスケア計画は心臓病の治療薬不足に直面している。国民医療保障庁(National Health Security Office; NHSO)は、2 週間で 5 万 2 千人に処方出来る Clopidogrel が 50 万錠しか在庫がないと語った。差迫っている治療薬不足を感じている NHSO は、タイ国医薬品機構(The Government Pharmaceutical Organization: GPO)との緊急会議を開き、NHSO の Atthaporn は、薬不足は GPO 側の経営ミスであると非難した。その理由として、NHSO は、毎月 100 万錠を処方するために、既に Clopidogrel を 1800 万錠注文していたが、GPO に薬を納品しているインドの Emcure Pharmaceuticals 株式会社が原料の供給に問題を抱えたため、その注文を完備することが出来なかったことを挙げた。タイは 2007 年に心臓関連の病気向け薬剤の強制実施権を行使し、インドからジェネリック薬品の輸入を開始した。しかし、インド企業は、直面している問題の種類に関する詳細を提供しなかった。実際、Clopidogrel は小売市場で入手出来るが価格が高すぎる。しかし、GPO が薬を供給することが出来ない場合に病院が小売価格で薬を購入するように患者に勧めるようになるという最悪のシナリオが懸念される。一方、タイの公衆衛生省の Pradit Sintavanarong 大臣は、GPO の Pipat Yingseri 会長にどうして薬不足になったかを調査するように指示した。

(2013 年 7 月 25 日、タイネーション)

～タイ知的財産局長とタイ国家警察の代表者一行がユーロポールを訪問～

デーリーニュース(タ刊)、2013 年 7 月 23 日

パッチマー タナサンティ知的財産局長はタイ知的財産局とタイ国家警察の代表者一行がユーロポールの幹部と協議を行うためオランダのハーグを訪問したと発表した。今回の協議は ASEAN 加盟国が現在アセアンポールの設置を構想していることから、知的財産侵害抑制に関する EU 加盟国と友好国のエンフォースメント機関の業務支援におけるユーロポールの役割について情報収集することを目的として行われた。

(2013 年 7 月 29 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ著名商標の価値評価の重要性を価値評価・調査会社の代表取締役が示唆～

タイの価値評価・調査会社 UK VALUATIONS AND AGENCY CO., LTD.

Udomsri Nathikanchanalab マネージングダイレクターによるコラム

筆者がタイで初めて知的財産及び無形資産の価値評価サービスを始めた 5、6 年前以降、著名商標

(Well-known Marks)の所有者の数が増えてきた。著名商標の所有者は自身の商標の評価額(Fair Value)を知っていなければならない。これは会計上の減損テスト、ライセンスフィーの算定、共同出資、売買や所有者の変更、商標権侵害を受けた際の知的財産及び国際取引中央裁判所における損害賠償請求、そして何より ASEAN 経済共同体発足後の国際貿易への準備のために必要なことである。商品又は役務に用いる商標の価値は、ビジネス若しくは産業の種類、市場シェア、業績、商標の安定性、模倣行為からの商標の保護、又は継続的市場活動、及び商標にブランド資産価値を持たせようとする奨励活動によって異なってくる。タイには PTT のガソリンスタンドでコーヒーショップを運営する Café Amazon、国内のショッピングセンター、ガソリンスタンド、空港、及びアジア 8 カ国でレストランを展開する BLACK CANYON COFFEE、鉄製パイプ製造の Samchai、大型貨物車両の CTVDOLL などの重要商標がある。

(2013 年 7 月下旬、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ知的財産局と発明家が国王に発明品 2 点を献上～

デーリーニュース、2013 年 7 月 9 日／ASTV 日刊ブージャッガン

7 月 8 日、パッチマー タナサンティ知的財産局長は、知的財産局がタイ人の発明家 2 名を伴い、この発明家 2 名が特許登録した発明品、オゾン発生装置及びオゾン殺菌システム歯科器材を王室の医療事業で活用するためにシリントーン王女に献上したと発表した。オゾン発生装置は Miss.チャウィサー チュワグンが特許権者で、2011 年 4 月 10 日に特許番号: 10294 が付与された。この装置は水中及び空気中の殺菌に用いられ、特に手術室など医療現場での利用を目的としているが、家屋、工場、ビルでの利用も可能で、スワンナプーム空港、ロイヤルオーキッドシェラトンホテル、ソムデートプラピンクラオ病院等で利用されている。オゾン殺菌システム歯科器材は Mr.ソンクラーム ウィアンティーラワットが特許権者で、2012 年 11 月 23 日に特許番号: 34387 が付与された。この装置は多くの歯科医院で導入され、合計 1 万人以上の患者がこの装置を使って歯根、虫歯、抜歯などの治療や口腔内の手術を受けたほか、歯科器材の殺菌にも用いられている。

(2013 年 7 月下旬、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイのホアヒンのドリアン「パーラウー」をタイ国内で地理的表示登録出願～

マティチョン(タ刊)、2013 年 7 月 15 日

プラチュアップキーリーカン県ホアヒン郡タムボンファイサットヤイのスナンター ピムタイ行政区長は、パーラウードリアンの生産者 105 名とタムボンファイサットヤイ行政区、及びホアヒン郡農業事務所が共同で、知的財産局に対し「パーラウードリアン」の地理的表示商品出願を行ったと発表した。以前パーラウードリアンの生産者が作物をホアヒン郡やパップリー県で販売し、観光客がパーラウードリアンに関心を持つようになった。しかしその後抜け目ない商人が他の土地で生産された品質の劣るドリアンを「パーラウードリアン」として偽って販売し、その評判に傷を付けていた。

(2013 年 7 月下旬、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ知的財産権登録は外国人 40%、タイ人 60%で、タイ人は AEC 発足への意識が低いとタイ知的財産局長が指摘～

マティション(タ刊)、2013 年 7 月 15 日

パッチマー タナサンティ知的財産局長は、タイの事業者は ASEAN 地域内における投資とビジネスに目を向けている他国の事業者に比べ、2015 年に発足する ASEAN 経済共同体(AEC)に対する意識が低いと話した。2011 年から 2013 年までの知的財産権出願件数から見ると、タイ国内における出願のうち外国人が占める割合は 35%から 40%へ増加した一方、タイ人が占める割合は 65%から 60%に低下している。この数字は外国人が ASEAN を人口が 6 億人を超える大きな市場で今後成長が見込まれると考えていることを反映している。ASEAN 地域内での知的財産権登録について比較するとマレーシア及びインドネシアはタイに比べ意識が高い。パッチマー局長は、タイの事業者が知的財産権登録する商品はハーブ、化粧品及びサービス事業が多く、外国人によるタイ国内登録で最も多いのは、エレクトロニクス、サービス事業及び食品であると話した。(訳注:本文中「知的財産権」と記載されており権利の種別についての記載はありません。)

(2013 年 7 月下旬、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイでイングランドプレミアリーグとタイリーグ選抜との親善試合が行われ、試合会場の周辺で模倣品が押収された～

ネーオナー、2013 年 7 月 18 日

2013 年 7 月 17 日、イングランドプレミアリーグ Chelsea Football Club の Richard Milham 事業担当役員一行がタイ商務省を訪問し、ナッタウット サイグア商務副大臣と会談して知的財産局の知的財産侵害品抑制に関する真摯な対応に謝意を伝えた。7 月のこれまでの期間、知的財産侵害品の摘発で証拠品 8,600 点以上が押収され、特に人気フットボールクラブ 4 チームがタイを訪問した際には取締りが強化された。マンチェスターユナイテッドとタイリーグ選抜の親善試合が行われた日には、スタジアムの周辺に 2 部隊計 10 名の捜査官を配置して捜査を行い、事件 4 件を摘発し、容疑者 3 名を逮捕、被服、かばん、団扇など証拠品 1,466 点、正規品の金額で 300 万バーツ以上相当を押収した。

(2013 年 7 月下旬、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ知的財産局長が ASEAN Working Group on Intellectual Property Cooperation: AWGIPC を終えて記者発表を行った～

サヤームトゥラキット、2013 年 7 月 27 日

2013 年 7 月 15 日から 19 日までタイのチェンマイで行われた第 41 回 ASEAN Working Group on Intellectual Property Cooperation: AWGIPC で議長を務めたパッチマー タナサンティ知的財産局長は、以下の通り発表を行った。今回の会議には、ASEAN 諸国の知的財産当局及び WIPO、OHIM、USPTO、EPO、JPO など主要貿易相手国の知的財産当局の代表が参加した。これまで AWGIPC は 2011-2015 年度 ASEAN IPR Action Plan で 28 の重要な活動の詳細を定めていたが、タイは 7 部門の担当国として任命されている。(1)著作権、(2)著作権料徴収機関、(3)IP Portal ウェブサイトの構築、



(4)地理的表示商品、(5)クリエイティブエコノミー、(6)技術移転と商業化に関する意識向上、(7)知的財産に関する知識啓蒙。タイは今後他の ASEAN 諸国と協力し継続的かつ具体的に活動を進めていく。  
(2013 年 7 月下旬、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイの米価格保証制度についてタイム誌に批評掲載～

タイム誌は、元米取引業者で現在インドの穀物輸出大手 Emmsons International の相談役を務める Tejinder Narang 氏の発言を引用してタイ政府の米価格保証制度について次の批評を掲載した。タイ政府は市場価格よりも高い値段での買い取りを保証し、米を倉庫に保管する。米輸出大国からの供給不足で米の価格は急上昇する。そしてタイ政府は倉庫のドアを開け備蓄していた米を世界に高額で販売する。この政策はタイの政府と農民の利益となるだけで、外国の消費者には何もよい結果をもたらさない。市場価格よりも高いところで維持できている政府がいるとしたら、それは幻想である。タイ政府が米の買取価格を上げたことについて、世界の市場の米トレーダーはどう対応すべきかわかっている。例えばタイから米を買っている UAE がインド、パキスタン、ミャンマー又はベトナムから米を買うことに変更するのは簡単なことで、決断に 5 分もかからない。政府対政府の米売買などは実際には存在せず、本当にあるのは民間対民間の取引だけである。国際連合食糧農業機関(FAO)のシニアエコノミストである David Dawe 氏は、インドは既に世界への輸出量が多く、ベトナムは価格引下げの方向にあることから来年にはタイがインドやベトナムに米輸出大国として追い抜かれるとの考えを示している。

(2013 年 7 月下旬、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ食品医薬品局が Fonterra Thailand の商品回収を命令～

タイ食品医薬品局が 5 月以降輸入された Fonterra Thailand の商品の早急な回収を命じている。この命令はニュージーランドの酪農協同組合である Fonterra が、実験の結果、同組合の製品の一部にボツリヌス中毒症を引き起こす可能性のあるバクテリアの一種が見つかったと発表したことを受けて行われた。この発表によりニュージーランドの保健当局はニュージーランド、中国、オーストラリア、タイ、マレーシア、ベトナム及びサウジアラビアの 7 カ国における商品回収を命じた。回収の対象となる日用品は乳清たんぱく質を含有する乳児用ミルク、スポーツドリンク及び日用サプリメントで合計 1,000 トンになる。Fonterra は世界第 4 位の乳業会社である。(2013 年 8 月 4 日、バンコクポスト)

～タイ GI 商品の見本市がバンコクの高級百貨店で開催される～

タイ GI 商品の見本市「国際スタンダードへと近づいたタイ GI 商品・タイ伝統知識商品の見本市」がバンコクの高級百貨店で以下の日程で開催される。GI 商品はパッタラン県の Sang Yod 米、Khao Hom Mali Rong Hai 米、スウィートタマリンド、ワインなど全国の選りすぐられた地域から集められる。

-8 月 6 日から 8 日まで ジ・エンポリウムデパートのグルメマート

-8 月 10 日から 12 日まで セントラルデパートジェーンワッタナ 1 階のプロモーションエリア

-8 月 16 日から 18 日まで サヤームパラゴンデパート 1 階のグルメマート

(2013 年 8 月 5 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイで第 41 回 ASEAN Working Group on Intellectual Property Cooperation: AWGIPC が開催された～

2013 年 7 月 15 日から 19 日までタイ、チェンマイ県のル・メリディアン・チェンマイホテルにおいて、第 41 回 ASEAN Working Group on Intellectual Property Cooperation: AWGIPC が行われ、パッチマー タナサンティ知的財産局長が開会の議長を務めた。今回の会議は ASEAN 地域の知的財産制度を互いに近いレベルまで発展させることを目的としたものである。これまで AWGIPC は 2011-2015 年度 ASEAN IPR Action Plan を立ち上げて AEC 発足に向け AEC ブループリントに基づいて業務を進めるべく活動の詳細を定め、技術の伝承と商業上の利用についての意識を高め、知的財産に関する知識を奨励することを目指していた。これまで 2 年間タイ知的財産局長が議長を務めてきたが、今回の会議を最後に、議長の役割がシンガポール知的財産庁長官へと引き継がれた。

(2013 年 8 月 6 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイでワークショップ「著作権及び商標権侵害商品販売目的で他者に土地を使用した土地所有者の責任に関する法律」が開催された～

2013 年 7 月 29 日、商務省事務次官事務所 4 階 30410 会議室において、ワークショップ「著作権及び商標権侵害商品販売目的で他者に土地を使用した土地所有者の責任に関する法律」が開催され、パッチマー タナサンティ知的財産局長が開会の式辞を述べた。この法律は、賃借人が著作権又は商標侵害商品の販売目的で土地を使用するのを放置又は容認している土地所有者に法的義務を負わせるもので、知的財産侵害防止の一つの基準となる。

(2013 年 8 月 6 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイで「知的財産保護の意識作りキャンペーン」事業のイベントが開催された～

2013 年 7 月 24 日タマサート大学において「知的財産保護の意識作りキャンペーン」事業のイベントが開催され、パッチマー タナサンティ知的財産局長が開会の式辞を述べた。この事業は「STOP PIRACY Buy Original Now 知的財産侵害を止めて偽物を買わない、持たない、使わない」のスローガンの下、市民、学生に知的財産権侵害が知的財産の権利者と国の経済に及ぼす影響を教え、知的財産侵害問題を減らすことを目的に実施された。

(2013 年 8 月 6 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイで第 2 回「優れたタイ人」事業の修了式が開催された～

2013 年 7 月 25 日タイパニット銀行本店において、第 2 回「優れたタイ人」事業の表彰式が行われ、パッチマー タナサンティ知的財産局長が知的財産の商業利用と資本化の研修を終了した事業者に修了証を授与した。式典においては、キングモンクット工科大学北バンコク校の作品展示や事業者 60 名のイノベーション作品の展示が行われた。

(2013 年 8 月 6 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ知的財産局長一行がベトナムを訪問しベトナム知的財産庁（NOIP）長官と協議を行った～

2013 年 7 月 31 日から 8 月 3 日までパッチマー タナサンティ知的財産局長一行がベトナム知的財産庁（NOIP）を訪問し、NOIP 長官と当局の協力計画とイサーン地方の絹糸のベトナムにおける地理的表示商品登録出願について協議を行った。この他、Dak Lak 県の代表者及びベトナムの Buon Ma Thout Coffee Association と地理的表示商品の内部管理基準のレベルアップについて話し合いを行った。  
（2013 年 8 月 6 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載）

～タイ商務省が著作権侵害品の販売を行うフェイスブック／ウェブサイトを追跡～

ポストトゥデイ、2013 年 8 月 12 日

ウェブサイトやフェイスブックを通じて侵害品を販売するグループや事業者が多く存在し、この手法が広がっていることが調査で明らかになったことを受け、知的財産局ではフェイスブックを通じた侵害品販売に目を光らせている。こういった手法で販売される侵害品には、音楽・映画 CD 並びにバッグ、時計、眼鏡及び被服等の商標侵害品がある。パッチマー タナサンティ知的財産局長は、侵害品の販売ページがフェイスブックに広告を出すなど法律の抜け穴が利用されていることから、法務担当部門に問題の解決策を見つけるよう命じ、インターネットプロバイダーとも連携して侵害品を販売するウェブサイトを開設させないようにする措置を取っている。この他知的財産局では、デパート、ショッピングセンター、ビジネスビル、更に商品販売所に至るまで、自身の土地で賃借人が著作権・商標侵害品を販売するのを放置していた土地所有者に責任を負わせる法律改正を進めている。この法律改正については現在関係者からのヒアリングが行われており、2013 年 9 月末には草案が形になる予定である。2013 年 5 月までの侵害品抑制の統計は、摘発事件数が 5,191 件で 9.4%増、押収証拠品数が 157 万点で 59.09%減であった。摘発件数の内訳はタイ国家警察が 4,841 件で 7.91%増、特別捜査局が 41 件で 241.67%増、関税局が 309 件で 25.10%増であった。（訳注：いずれも比較となる対象時期が記載されていません。）

（2013 年 8 月 13 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載）

～タイで国際スタンダードへと近づいたタイ GI 商品・タイ伝統知識商品の見本市が開催された～

2013 年 8 月 10 日、ジェーンワッタナのセントラルショッピングセンターにおいてエキシビション「国際スタンダードへと近づいたタイ GI 商品・タイ伝統知識商品の見本市」が開催され、パッチマー タナサンティ知的財産局長が開会の式辞を述べた。このエキシビションは全国の事業者が 16 商品以上を持ち寄り、都心の高級スーパーマーケットでタイの消費者に国際的に人気を得ている品質の高い地域名産品の購入、味見、使用を促した。

（2013 年 8 月 13 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載）

～タイ知的財産局が権利満了日を延ばすために新しい開発を行わずに同じ医薬品についての特許を出願する製薬会社に対抗するための審査マニュアルを準備～

タイポスト、2013 年 8 月 13 日

タイ商務省は権利期間満了間近の特許についてわずかな改良を加えたと主張して再出願する製薬会社に対抗するため、医薬品特許に関する審査マニュアルのドラフトを準備している。パッチマー タナサンティ知的財産局長は、権利満了日を延ばすために新しい開発を行わずに同じ医薬品についての特許を出願する会社があると話す。これに対抗するため知的財産局ではマニュアルの草案について製造者、使用者、NGO、学識経験者、チュロンコン大学、マヒドン大学、カセサート大学及びタマサート大学の4大学と含む関連機関とこれまで5回の協議を行い、近々に方針が決定すると見込まれている。

(2013年8月13日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイはアセアン経済共同体への加盟に向けて複製に係る著作権料徴収管理が必要～

プラチャーチャートトゥラキット、2013年8月15日

現在、多くの事業者、商店、レストラン、ホテル及び楽曲使用者が複数の組織から著作権料を徴収されるという問題に直面している。著作権者が自ら使用者から著作権料を徴収するのは困難である。よって著作権料徴収管理が権利者が効率的に徴収を行うのに重要となる。著作権者へこの種のサービスを提供するため著作権料徴収機関、英語で言う「collective management organization」又は「collecting society」が設置された。徴収機関のサービスを必要とする著作物の利用に係るトピックとしては、もう一つ文学作品の複製の問題がある。文学作品の複製は様々な方法で行われている。しかしタイの著作権者はこれらの行為からなんら利益を受けていない。世界の83カ国では、「Reproduction Right Organization (RRO)」を設置し、複製に伴う著作権料を徴収している。この83カ国には北米、欧州、オーストラリア等の先進国のほか、欧州内の途上国、南米、アフリカ、アジア(シンガポール、ベトナム、インドネシア及びフィリピン)も含まれている。シンガポールでは The Copyright and Licensing & Administration Society of Singapore Limited(CLASS)が1999年に設置され、大学、カレッジ、教育機関から著作権料の徴収を行っており、その額は2002年126万7,038.41ユーロであった。ベトナムでは Vietnam Reproduction Rights Organization(VIETRRO)が2011年に設置され、2012年の徴収額は1万4,518.31ユーロであった。フィリピンには2008年に Filipinas Copyright Licensing Society(FILCOL)が、インドネシアには2009年に Yayasan Reproduksi Cipta Indonesia(YRCI)が設置されている。これらRRO機関は複写権管理機構国際連合(IFRRO: International Federation of Reproduction Rights Organizations)に加盟している。タイは2015年にアセアン経済共同体への加盟が予定されているが、この問題について理解している人は少ない。政府は著作権料徴収に関する法律の執行と公衆の著作権に対する意識作りの両方を進めていなければならない。知的財産局は複製に関する著作権料徴収管理及び公正な制度確立の重要性について認識しており、複写権管理機構国際連合(IFRRO)らと共同で the Collective Management of Copyright in the Digital Environment に関する国際セミナーを2013年8月22日にエータスルンピニーホテルで実施する。このセミナーの目的は官民機関の知識理解を深めることである。

(2013年8月15日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ知的財産局がシンガポール知的財産庁とGI商品に関する二国間協議を行った～

2013年8月14日から16日まで、シンガポール知的財産庁(IPOS)からの代表団がタイ知的財産局を

訪問し、IP 商品保護制度及び両国特許庁間の一層の協力について協議を行った。

(2013 年 8 月 16 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～インドのリサイクル会社 Green The Gap に対し GAP が社名変更を求める法的通知を送った～

廃品を利用したアクセサリーを製造しているインドのリサイクル会社 Green The Gap に対し、米国の衣料大手 GAP Inc が社名の変更を求めて商標に関する訴えを起こした。Green The Gap はインド国内で 3 店舗を展開し、ビールの空き缶、ゴムタイヤ及び果物用のダンボール箱などの廃材から作られたアクセサリーや室内装飾品を販売している。同社の創設者でありオーナーである Vimlendu Jha 氏はインタビューにおいて、インドの小企業に対するいじめ行為だと GAP を非難している。同氏は今年 3 月に GAP から 14 日以内に社名を変更し、ラベルから同社との関係を示す物を全て削除するよう要求する法的通知を突きつけられた。Jha 氏は 1 ヶ月後 GAP 側から Green The Gap に対し登記目的で名称を保持することはできるが、ラベルとウェブサイトから全て Gap という記述を削除しなければならないと通知を受けたと話し、GAP のような大きな規模と社会的地位を持つ会社が小企業による脅威を受けていることに衝撃を受けると同時に怒りを覚えると話している。GAP の代理人として法的通知を発効した K&S Partners 法律事務所からはすぐにコメントが得られなかった。インドの地元メディアによれば、GAP は来年インドに店舗をオープンする計画である。

(2013 年 7 月 29 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポールの育児雑誌「Motherhood」の出版社が、オンライン育児雑誌「Today's Motherhood」を提訴～

シンガポールの育児雑誌「Motherhood」の出版社が、「Today's Motherhood」の名前でオンライン育児雑誌とウェブポータルを発信している夫婦を提訴し、昨日高等法廷で審問が開始された。Motherhood 側は商標権侵害とパッシングオフを主張し、損害賠償金の支払い並びに夫婦両名及び夫婦の会社 TNAP Services に対し名称の使用継続中止を命ずる差し止め命令を請求している。Motherhood は 1983 年から刊行されている月刊誌であり、Today's Motherhood は 2009 年 6 月にスタートしている。被告人は商標変更を行い昨年初めオンラインマガジンの名称を The New Age Parent に変更した。これは 2011 年 9 月に被告人が原告から警告状を受領した後の出来事である。被告人は「Motherhood」は一般的な用語であり、「Today's Motherhood」の名称は外観及び称呼とも原告の「Motherhood」商標とは非類似であると主張し、更に両者の雑誌は被告人のものがフリーオンライン出版物であるのに対し原告のものが新聞スタンドや書店で販売される刊行物と、モデルが異なると主張している。

(2013 年 7 月 31 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～マレーシア薬学会は医薬品特許の権利拡張が貧困層の医薬品購入を妨害すると主張～

第 18 回環太平洋経済連携協定(TPP)交渉がコタキナバルで終了したが、医薬品問題は中に浮いたままである。米国製薬研究協会(PhRMA)は、新たな医薬品分野の投資と開発を助長する強力な知的財産保護を要求する一方、マレーシア薬学会(Malaysian Pharmaceutical society; MPS)は特許権拡

張はマレーシアの薬品産業、特にジェネリック薬品産業の成長を妨げる可能性があるという反対の見解を示した。マレーシアの地元医薬品産業は着実に成長しており、マレーシアにとって地元医薬品産業の保護は必要不可欠である。もうひとつの懸念として、TPP は医薬品が高額となる可能性がある。これは MPS が高品質な薬の使用を推奨しており、TPP はマレーシアの医薬品価格を高騰させる可能性があり、発展途上国における何百万人の人々に対し、手頃な価格の医薬品を入手することを禁じる恐れがある。特定の損害規定が除外されない限り、TPP は医薬品入手に対し、これまでで最も有害な条約となる可能性がある。

(2013 年 7 月 29 日、タイネーション)

#### ～台湾企業商標の家族間の争い～

台湾の EAT Seven Bowls は Eat Seven Bowls を訴えているが、これは全て家族間の争いである。1986 年に商標登録を行った台北を基盤とする EAT Seven Bowls の Lee Tung Yuan は、自身の EAT Seven Bowls 商標を使用する台中にある弟や義理の姉妹が経営する食堂が商標使用をやめることを望んでいる。ところが実際は、2 つの商標が混同しており、兄の Lee は Minnan 方言である Chia Qiih Warh(呷七碗)を使用しており、一方で弟はマンダリン文体の Chi Qi Wan(吃七碗)を用いており、結果として兄弟は eat の一文字だけが異なる商標を使用している。これに対し、兄の Lee は企業評判保護の目的で知的財産裁判所に弟の商標差止め請求を行った。台湾では家族企業間の争いを見ることは珍しいことではなく、同様のことが大家族企業帝国でも起こっている。近年で最も悪名高いケースは、2008 年に 91 歳で亡くなった石油王 Wang Yung Ching の 2 人の妻の間の 9 人の子供間で起こった相続争いである。香港、中国本土、シンガポールでは上場企業の 70% が家族経営であるのに対し、台湾での家族経営の割合は民間企業の 90% 以上を占めているため、このような確執は台湾では一般的である。台湾の環境は香港、中国本土、シンガポールと文化の類似はあるものの、台湾経済はこれらの三国よりもファミリー企業へより助長していることがその原因である。

(2013 年 7 月 10 日、シンガポールストレイトタイムズ)

#### ～ミャンマーのヤンゴンで沸騰する不動産投資意欲～

政治・経済改革が軍事政権の半世紀後にちょうど始まった。「政府変わった直後、私はチャンスがあるかもしれないと思った。」と Moe Zaw は言った。

それ以来、ヤンゴンの最高級事務所家賃はバンコク、シンガポール、ニューヨークの一部より高く、平方メートルあたり US \$ 90 に倍増した。他方、標準的アパートをみつけるということは、通常現金での一年間の家賃前払いを意味する。

Moe Zaw は、不動産代理店・Myanmar Deals Leasing を開設し、このブームに乗ってきた。先週、彼と彼のパートナー代理店・Scipio Service は、クライアントである December Construction Company(DCC)を代表してミャンマーで最も高いタワーを建設することで関心を惹いた。

5 月に DCC は、海拔 126.29 メートル以下のプロジェクトを進めるために当局からの許可証を受け取った。

そして 1000 平方メートルの敷地内に設置する準備としてヤンゴンの鉄道駅近くの DCC が所有している映画館を取り壊し始めた。

ヤンゴンの当局はデベロッパーに対し、Shwedagon Pagoda の高さである 127 メートル以上の建設は許可しないのだ。

「我々は、その区画の地主と非常に親しい仲である。」と Moe Zaw はエージェントになったいきさつを説明した。

許可や土地において DCC は、推定 1 億 2000 万ドルまでの予想コストで約 44 階建ての多目的オフィスタワーを建てるために必要な資本と建築専門知識を持ちこむべくパートナーを募集するために Moe Zaw と Scipio と契約した。「我々は国際的な基準で建設できる国際的なデベロッパーを探している。」と Scipio のマネージングディレクターの Brett David Miller は言う。

新規プロジェクトが相次ぐ中、ミャンマーで最も高いビルの建設を構想している彼らの目的は、もう既に厳しい競争に晒されている。

先週、ヤンゴン市開発委員会、地元当局は、海拔 DDC プロジェクト以上の 24 センチ高い可能性のあるタワーをヤンゴンの大使館地区に建てるべくデベロッパーの Asia World に対し許可を発行した、と Miller に知らせた。

Miller は両方のプロジェクトが許可された制限で建設されたとしたら、Asia World のタワーが、最も高いだろうし、彼自身のクライアントの建物は、51 センチ低いのだと強調した。「我々は、DDC の建物こそアイコンとしたい。」と彼は言った。

「全体として市場が、透明性と公開性を作り出す必要がある。」と Miller が言う。

Asia World は、建設経験を多くもっているが、Steven Law 会社創設者に対する麻薬密売疑惑が原因で、アメリカからの制裁対象として残っている。会社代表からの、コメントはなかった。

ミャンマーは遅れを取り戻すにつれ、当局はなおも高層ビルの安全性を向上させるために規則を整備しつつある。2 月には、建設省の品質管理委員会は、地下建設や基盤の補強強化を必要とする新規規則、アジアのほぼすべての高層都市で長年用いられている規制を新しく設定する。

ヤンゴンのケースでのタイミングは偶然ではない。長年、20 階以上の建物を 3 つだけ在る。Sakura Tower と、Center Point Towers は大部分が同じ事務所用建物、そして Singapore's Shangri-La Hotels and Resorts による Traders Hotel。

ここ数ヶ月のうちに、同じようなプロジェクトが幾つも連続的に始まっている。11 月には、Shangri-La が Traders Hotel に、事務所や小売スペースを拡張して 20 階を建設し始めた。そしてそれは、今年の第三

四半期に Kandawgyi Lake の横にある 21 階建ての 2 つのマansionを完了する予定だ。

Living Square Company は、タイを拠点とした SeafcoPlc を下請けにもっていて、それは  
今月ペントハウスと屋上ヘリポートの 27 階建ての高級レジデンスをつくり始める予定だ。

ベトナムの Hoang Anh Gia Lai (HAGL) も、野心的な 4 億 4000 万ドルの 27 階建て 2 つのビルの開発開始を予定している。また、それは事務所、住宅、商業空間、5 つ星ホテルを含む総合施設で、28 階が 4 つのタワーからなっている。1 月にプロジェクトを発表し、HAGL 会長の Doan Nguyen Duc は、開発がピーク近くに市場に出すこと予定していると指摘した。

Colliers International のミャンマー事務所所長・Tony Picon は、最上級事務所でさえも供給不足を指摘している、最近の賃料上昇は、北京、上海、東京の他のアジアのあらゆる地点より高いレベルとなっているしかし、いつでもすぐに安くなるという見込みはほとんどないと彼は付け加えた。

“新規供給は続くだろうが、今後 5 年間の予想される需要を満たすには、未だ十分ではない”と Picon は言う。

改革を継続し、欧米の制裁が縮小されるにつれ、外国企業の流入が増加している。ヤンゴンでますます高価なオフィスを賃し辛くなり、その代わりにその流れがアパートや住宅に向かい、それがさらに不動産ブームに拍車をかけることとなる。

先週発表の報告書で、Scipio はヤンゴンの住宅賃貸価格は、今年の後半には 46%も上ると予想した。需要はさらに深刻になるだろう、と言っている。ノルウェーの Telenor 社と、カタールの Ooredoo 社が携帯電話サービスを操業するためにライセンスを確保したという発表が最近続いてあったからだ。

「ミャンマーに携帯事業者の登録が行われたため、市場で供給予定なのは2ないし4ベッドルーム住居を期待したい。」と Scipio は言った。

「現在建設中のいくつかの住宅が事前リリースされることを期待したい。」

今年度後半、政府の採掘許可が出ると、石油、ガス会社の流入が始まり、さらなる不動産需要が高まることとなる、と付け加えた。

(2013 年 7 月 8 日バンコクポスト)

～タイの知的財産局からお知らせ～アメリカへ輸出前に理解しなければならないこと、UCA(不正競争防止法)を紹介～

世界的な景気後退と最近の国際貿易への努力の中で、タイは継続的に、いくつかの商品を輸出しているため、アメリカの主要な貿易相手国は、不公正な競争を妨げ、より良い取引環境を作り出すべく、“不正競争防止法(UCA)”という貿易に関する法的措置を、編み出した。



UCA はそのため、現在、アメリカのいくつかの貿易相手国に影響を与えている。

これは、この法に従うことは、法的措置のリスク、損害、および、物品の押収リスクを低減するだけでなく、市場へのアクセスを容易にし、外国の輸出業者に対し取引機会を高めるということを注目してほしい。

アメリカへの輸出業者は、それゆえ、UCA を理解し、その業務に適用する必要がある。

UCA の下では、UCA を施行している州へ商品を輸出する企業は、生産、流通及びマーケティングの全ての段階において著作権で保護されたソフトを含む情報技術を不適切に使用してはならない。

UCA は、情報技術を不適切に使用したり、海賊版ソフトを使用している海外製造業が、合法的な情報技術を使用し、真正ソフトを使用している同一种の商品を取り扱っている国内製造業よりも低い製造費となっている場合、米国国内製造業を保護することを意図している。。

ロイヤリティが払われていないため、その外国製造業はより安い価格で商品を販売することができ、結果として不正競争となる。

UCAの下では、一般的には事件手続きを開始する者となりうるのは、州の司法長官、またはUCAで訴えられた外国の輸出業者と競合している製造業者である。

UCA 施行を明確に理解してもらうために、以下の例を用意した。

例 1: A社、アジアに在る冷蔵庫の製造業者、現在 UCA を施行しているワシントン州を含むアメリカのいくつかの州への冷蔵庫を輸出している。

顧客から受注し冷蔵庫を輸出し、支払いの受け取り、そしてその他の関連手続きにおいて、A 社はロイヤリティを支払わずに海賊版ソフトを使用しているという事実が発覚した。A 社は、不適切なソフトの利用者であるとされ、ワシントン州の司法長官によって、またはこの不正競争によって直接影響を受けた競合会社によって訴えることが可能だ。

A社が出頭しない場合、ワシントン州に居るA社の代理店もまた UCA 違反を理由に訴えられる。

例 2: B社、タイに拠点を置くテレビ製造業者、アメリカを中心にテレビ輸出。

製造工程においては、B社は他国にある C 社からテレビ部品を一般に購入、輸入している。

C社は、テレビ部品を生産するために海賊版ソフトを使用しており、B社はそのテレビ部品を用いており、その部品はテレビ全体の 30%を実質的に占めるという事実が発覚した場合、B 社は UCA で供給チェーンの関係者としてみなされる。

これはB社自身が直接海賊版ソフトウェアを使用していないし、情報技術を不適切に使用していないにもかかわらず、UCA を違反していると思なされることに注意されたい。

現時点では、UCA による具体的事件が生じている。マサチューセッツ州 UCA の下、タイの水産加工会社、カリフォルニア州 UCA の下、中国とインドに位置するアパレル企業の 2 社、およびワシントン州 UCA で、ブラジルの航空機製造会社。

なお、しかしながら UCA の適用範囲が実際には情報技術の不適切使用と海賊版ソフトウェアの使用に限定されず、人身売買に関与した商品の生産、流通、販売の過程をも含むように広く適用することができることが考えられている。

多くのタイの会社は、米国への輸出の際、UCA の影響に余り気付いていないので、タイ知的財産局、商務省国際貿易振興局は、Open Computing Alliance、タイ工業連盟 (Federation of Thai Industry, FTI)、タイ商工会議所のような民間団体と一緒に UCA について啓蒙するため幾つか方策を連続して執り行う、これにはセミナー開催、記事公表、国家および国際フォーラムを介して知識普及を含む。

2013 年 7 月 12 日に、知的財産局は、国際貿易振興局と共同で、バンコクのラチャダビセーク通り、国際貿易振興局に“違反することなく、アメリカへの輸出前に UCA を理解する(Understanding the UCA before Exporting to the United States without Violation)”と題したセミナーを実施する予定だ。

セミナーでは、タイ輸出業者に対し UCA についてのより良い理解を提供するだけでなく、著作権保護と管理に関する知識を強化することを目指している。

関心ある人は全てセミナー参加無料だ。

UCA は、国際貿易においてより重要な役割を果たしているが、残りの問題は UCA がどの範囲で適用されるべきかである。

マサチューセッツ州、カリフォルニア州、ワシントン州で述べた例から情報技術の不適切使用は不公正であることは明らかなようだ。外に何かあるのか。人身売買は含まれているのか？

UCA の解釈は、間違いなく明確ではない。外国の輸出業者に対し違反の不確実性を残したままである。世界中の外国輸出業者の目は、現在、アメリカで UCA の適用と執行に注がれている。

(2013 年 7 月 31 日、タイネーション)